

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	静岡県菊川市
本事業の担当部局名	企画政策課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	菊川市結婚新生活支援事業	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)	9,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	9,000,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	9,000,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市の年間出生数は平成30年度から減少傾向が続いている。出生数に繋がる指標である婚姻数についても、221件(平成30年)から171件(令和4年)と減少している。そのため、結婚を検討する世代を中心に、結婚に伴う経済的支援を行うことで、結婚、妊娠・出産、子育ての機運醸成に繋げる必要がある。 <本個別事業の位置付け> 本市においては、「第2期菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本施策の一つとして、「結婚・出産・子育てを支援する」を位置付けており、結婚から子育てまで切れ目のない支援、幼児教育・保育の充実、教育環境の充実を推進している。本事業については、結婚から子育てまで切れ目のない支援の取組の一つとして位置づけられる。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用	☐ 住宅リフォーム費用	☐ 住宅賃借費用	☐ 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					

2. 申請見込

①新規世帯見込	14	世帯	②継続補助世帯見込	9	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	9	(継続補助規定の有無)	有	
	その他	5			

【世帯数積算根拠】

・新たに婚姻する世帯のうち、申請要件を満たす夫婦を69組※(29歳以下44組、30～39歳以下25組)、補助金の申請率を21%(令和5年度申請実績より算出)と見込み算出。

※「令和5年人口動態統計」静岡県における夫の年齢別婚姻数
「2019全国家計構造調査」年代別2人以上における世帯年間収入(全国)
令和5年度に菊川市に婚姻届を提出した夫婦数 を用いて算出。

(参考)

【令和6年度申請状況】		実施中
申請世帯数見込	16	世帯
～12月(実績)	1	世帯
1月～3月(見込)	15	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>						<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>		
(29歳以下)	9	世帯	×	600,000	円	=	5,400,000	円
(その他)	5	世帯	×	300,000	円	=	1,500,000	円
				(継続補助)			2,100,000	円
				合計			9,000,000	円

3. 広報の実施予定

- ・戸籍担当窓口で婚姻届提出時にチラシを配布
- ・市内公共施設(地区センター等)へのチラシの配架
- ・市SNSでの情報提供

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	転入超過数		人	105 (R7年度)	▲63 (R6年度見込)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.58 (H30～R4厚生労働省：R6公表値)	
	婚姻件数		件	171 (R4静岡県人口動態統計：R6公表値)	
	婚姻率			3.9 (R4静岡県人口動態統計：R6公表値)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	89 (R5実績)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	60 (R7年度)	54 (R5実績)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	70 (R7年度)	68 (R5実績)